

最低賃金引上げによる県内企業への影響と今後の見通しについて

(採算悪化の企業でも6割超が賃上げ)

香川県の最低賃金は2024年10月に918円から970円に52円引き上げられ、過去最高を更新した。一方、依然として続く原材料価格等の上昇に直面している県内企業にとって、賃上げは収益圧迫要因になっていると考えられる。

当研究所では、最低賃金の大幅な引上げを受けて、県内企業の対応状況やその影響等を把握するため、アンケート調査を実施したので、その結果を以下に報告する。

調査結果のポイント

◆最低賃金引上げに伴う賃上げ対応状況

- 「賃上げ」を実施した県内企業は62%に達し、前年より増加している。
- 最低賃金よりも賃金の高い企業でも、34%が賃上げを実施している。
- 賃上げ理由(複数回答)では、80%の企業が「人材の確保・採用」を挙げている。また、「政府方針への呼応」を挙げた企業が26%と、前年より大幅に増加している。

◆最低賃金引上げの経営への影響

- 引上げが経営上、「負担になっている」企業が85%と、前年の70%から大きく増加。また、「負担ではない」企業は13%と、前年から半減している。今年の増加幅52円はインパクトが大きかったと受け止められている。
- 影響が大きい業種は、製造業は基礎素材型と生活関連型、非製造業ではサービス業等で、90%以上の企業が「負担」と回答している。
- 採算との関係では、今期採算が悪化している企業でも62%が賃上げを実施している。背景には、働き手確保のため、賃上げをせざるを得ない状況にあるとみられる。

◆来期賃上げの見通し等

- 賃上げ予定の企業は74%あり、賃上げ率が「5%以上」の企業は4%、「4%以上 5%未満」11%、「4%未満」16%、「(賃上げ率)現在未定」43%となっている。
- 来期業況との関係では、好調予想の企業は81%が賃上げ予定であるのに対し、不調が見込まれる企業でも67%が賃上げを予定している。

アンケート調査概要

- ① 調査時期：2024年12月3日～2025年1月6日
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業471社
- ⑤ 有効回答率：60.9% (有効回答数287社)

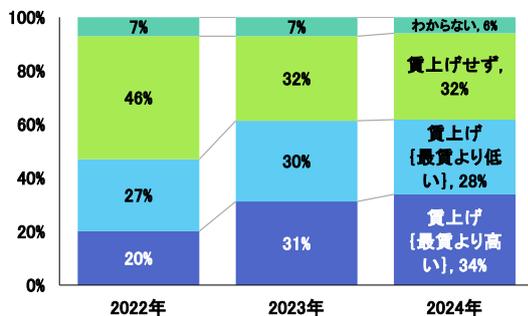
業種	回答社数	構成比
全業種	287	100.0%
製造業	111	38.7%
基礎素材型	39	13.6%
加工組立型	33	11.5%
生活関連型	39	13.6%
非製造業	176	61.3%
建設業	33	11.5%
卸売、小売業	54	18.8%
運輸業	17	5.9%
サービス業等	72	25.1%

1. 最低賃金引上げへの対応状況

最低賃金引上げへの対応として、県内企業に賃上げの実施状況を尋ねたところ、「賃上げ実施」が62%（「最賃より高い」34%と「最賃より低い」28%の合計）、「賃上げせず」は32%で、6割超の企業が対応として賃上げをしている。

なお、現在の賃金が最低賃金よりも高いにもかかわらず、賃上げしている企業が年々増加している。背景としては、人手不足と人材流出リスクの高まりを受け、企業が従業員確保を目的としてより高い賃金を提示していると推察される。

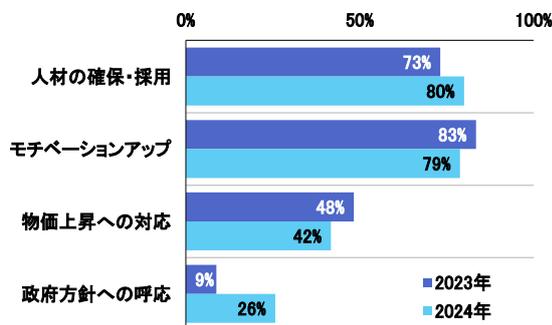
図表1 県内企業の対応状況



2. 賃上げの理由

賃上げた県内企業に、その理由（複数回答）を尋ねたところ、「人材の確保・採用」が80%で最も多く、次いで「社員のモチベーションアップ」79%、「物価上昇への対応」42%、「政府（の賃上げ）方針への呼応」26%で上位を占めている。

図表2 賃上げの上位理由とその推移



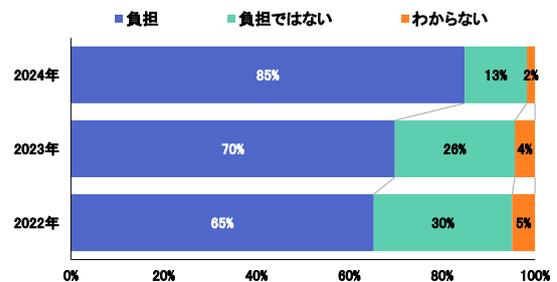
特に「人材の確保等」は前年（2023年）比7ポイント増加して80%に達しており、人材確保の重要性が一層高まっていることがうかがえる。また、「政府方針への呼応」は前年より大幅に増加しており、政

府の賃上げ要請の影響が表れてきていると考えられる。

3. 引上げによる経営への影響

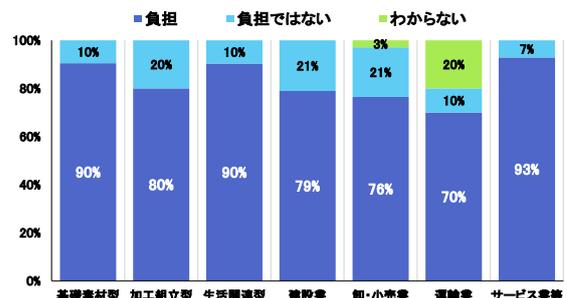
最低賃金の大幅な引上げは、県内企業にとって人件費増と密接に関連している。そこで、今回の引上げによる経営への影響を尋ねたところ、回答では「負担（になっている）」が85%、「負担ではない」13%となった。「負担」の推移をみると2022年には65%だったものが、2023年には70%、今年（2024年）は85%と急増している。そして、「負担ではない」企業は13%と、前年から半減しており、今年（2024年）の増加幅（52円）のインパクトが大きかったものと考えられる。

図表3 経営への影響



業種別に影響をみると、製造業は基礎素材型と生活関連型、非製造業ではサービス業等で、90%以上の企業が「負担」と回答している。

図表4 業種別の影響

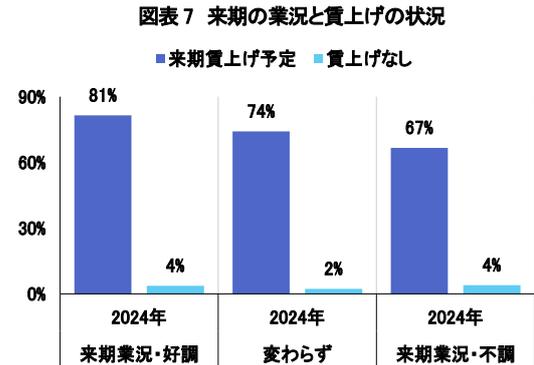
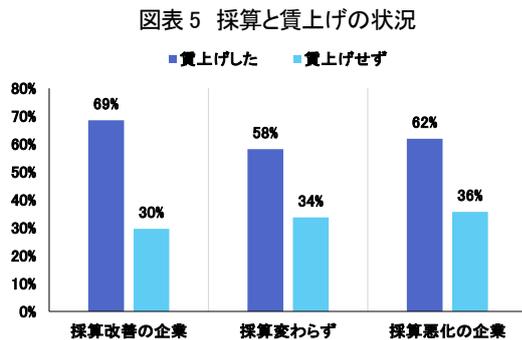


・採算と賃上げの関係

引上げが「負担」になっている県内企業において、採算と賃上げの関係をみたところ、採算改善の企業は69%が賃上げを実施していた。一方で、採算悪化の企業でも62%が賃上げを実施している。これは人材の維持・確保のため、やむを得ず賃上

げしていると考えられる。

厳しい経営環境が続くと考えられる。



4. 来期の賃上げ見通し

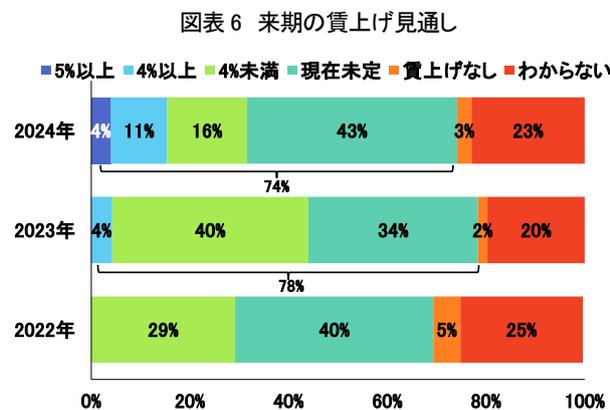
来期(2025年度)の賃上げ見通しを県内企業に尋ねたところ、賃上げ予定の企業は74%(前年の78%から4ポイント減少)となった。内訳をみると、賃上げ率「5%以上」の企業が4%、「4%以上5%未満(グラフ表記:4%以上)」11%、「4%未満」16%、そして「賃上げは予定しているが、賃上げ率は現在未定(同:現在未定)」43%であった。なお、前年度には「5%以上」の賃上げ予定はなかったが、今年は「5%以上」が4%、「4%以上」は前年の4%から11%に大幅に増えている。

まとめ

今回調査では、過去最大の最低賃金引上げへの対応として、県内企業の62%が賃上げを実施したが、その引上げが「負担」になっている県内企業は85%に達していた。そして、来期の賃上げ見通しでは、業況不調が予想される企業の67%が、雇用確保のため賃上げを予定している。

当研究所では、引き続き県内企業の業況を注視し、賃上げ動向を継続的にフォローしていく。

以上



・業況予想と賃上げ見通しの関係

来期の業況予想と賃上げ見通しの関係をみると、業況好調の予想企業は81%が「賃上げ予定」である。一方、業況不調の予想企業でも、67%が「賃上げ予定」であり、「賃上げなし」は4%に過ぎない。業況の不調が見込まれる企業が、来期も賃上げに動く背景は、人手不足への対応と考えられる。こうした防衛的な賃上げにより、当該企業にとっては